

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	スーパー・メガリージョン (SMR) 関連都市再生調査事業			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 寺元博昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生に取り組む基本的考え方(第37回都市再生本部)、未来投資戦略2018、経済財政運営と改革の基本方針2018				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リニア中央新幹線の整備効果を広く全国に波及させ、諸都市の国際競争力を向上させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「特定都市再生重点プロジェクト」のうち、地方公共団体が実施する都市再生に関連する調査に対して補助を行い、今後の民間都市開発事業等の組成、推進につなげる。特に、リニア中央新幹線の駅の設置が予定されている地域を中心に補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	30		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	都市再生推進調査費補助金		0	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」30				
	計		-	30					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 35年度
	リニア中央新幹線の駅周辺での再開発構想の進展	補助件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3	7
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査対象地域をカウント								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	都市再生に関連する調査に対する補助		活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/調査研究数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件	-	-	-	-		

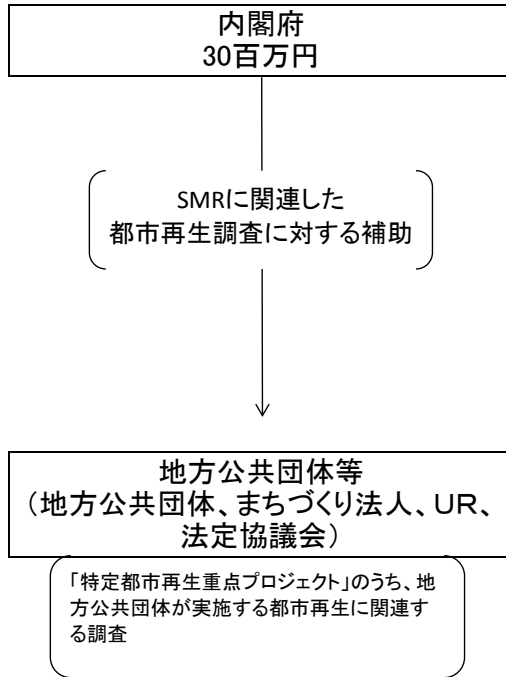
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	リニア中央新幹線の整備によって約7000万人規模の都市圏が誕生し、その整備効果を諸都市に広く波及させ、国際競争力を向上させるための調査であり、国民や社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リニア中央新幹線等の整備効果をより効率的に波及させるため、中間駅周辺部における検討も早期に始めていく必要がある、国としても早い段階での支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生に取り組む基本的な考え方(都市再生本部決定)において、リニア中央新幹線等の整備効果を広く全国に波及させ、諸都市の国際競争力を向上させることとしており、そのための検討・調査を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)